

事 務 連 絡  
令和元年 10 月 1 日

各都道府県障害福祉主管部（局） 御中

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課

令和元年 10 月 1 日以降に介護保険関係情報の情報照会を行う際の留意点について

日頃より、障害保健福祉行政の適切な運営に御尽力いただき、厚く御礼申し上げます。  
介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）第 43 条第 1 項に規定する居宅介護サービス費等  
区分支給限度基準額（以下「限度額」という。）については、令和元年 10 月 1 日からの消  
費税率引上げに伴い、別紙のとおり改定されました。

行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25  
年法律第 27 号）別表第二及び行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用  
等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令（平成 26 年内閣  
府・総務省令第 7 号）に規定する事務のうち、限度額の情報連携を行う下記の事務につい  
ては、限度額の副本登録が同年 9 月 30 日以前に行われていた場合、同年 10 月 1 日以降に  
番号法第 19 条第 7 号の規定に基づく情報照会を行うと、改定前の限度額が番号法第 22 条  
第 1 項の規定に基づき情報提供されます。

そのため、同年 10 月 1 日以降、下記の事務において情報提供される限度額について  
は、適宜改定後の新たな限度額に読み替えて対応いただくようお願いします。

なお、同日以降に副本登録される限度額は、改定後の新たな限度額となります。

各都道府県におかれましては、本事務連絡の内容を御了知の上、引き続き適切な情報連  
携が行われるよう、管内市町村（特別区含む。）へ周知いただくようお願いします。

## 記

- ・ 介護給付費、特例介護給付費、訓練等給付費及び特例訓練等給付費の支給決定（管理  
番号 84-99）
- ・ 介護給付費、特例介護給付費、訓練等給付費及び特例訓練等給付費の支給決定の変更  
の決定（管理番号 84-117）
- ・ 新高額障害福祉サービス等給付費の支給（管理番号 84-161）

（照会先）厚生労働省社会・援護局

障害保健福祉部障害福祉課 企画法令係

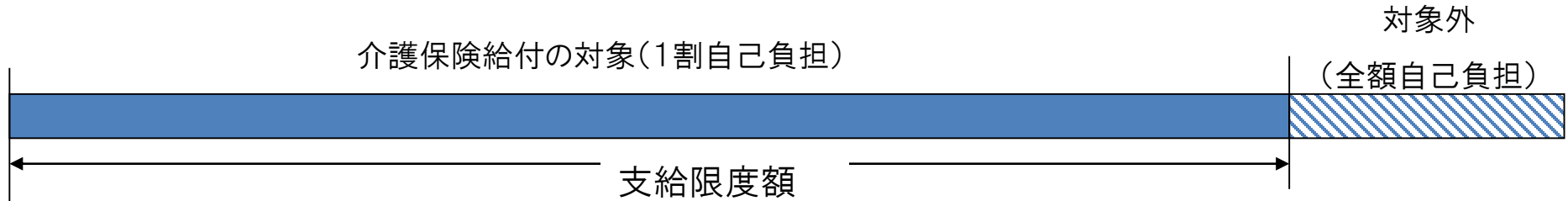
T E L: 03-5253-1111（内線 3148）

E-mail: hourei-syougai@mh1w.go.jp

# 区分支給限度基準額について

○ 在宅サービスについて、利用者の状況に応じた適正なサービスを提供する観点から、必要な居宅介護サービスのモデルを用いて、要介護度毎に区分支給限度基準額を設定。

→ 支給限度額を超えるサービスを受けた場合、超える分の費用は全額自己負担



## ○ 要介護度別の支給限度額

	支給限度額(円)【見直し後】	支給限度額(円)【現行】
要支援1	50,320	50,030
要支援2	105,310	104,730
要介護1	167,650	166,920
要介護2	197,050	196,160
要介護3	270,480	269,310
要介護4	309,380	308,060
要介護5	362,170	360,650

(注) 額は介護報酬の1単位を10円として計算。